

◎ 保険税減免の推進は

問 失業者に対する国保税の減免措置について、国の経済対策を活用し支援すべきでは。

答 今年度については、該当者がいなかった。現段階では、市の減免要綱に基づいて運用を図っている。

◎ 農を活かしたまちづくりはどんな事業か

問 市政方針の「農を活かしたまちづくり」の具体策は何か。

答 市民農園的なところからスタートし、農業に多くの市民が関わりをもてるような仕組みをつくりたい。技術交流やコンテストなどをしながら市民活動として大きくしていくことを構想としている。

問 担い手育成と耕作放棄地対策を合わせもつ農業生産法人の立ち上げはどうか。

答 当面は、一般企業や農業生産法人と連携を図り、担い手育成や耕作放棄地解消事業を進めていきたい。



袋井市民農園

◎ 祭典を統括する組織が必要ではないか

問 袋井警察署の開設に合わせて市内全域を統括する運営組織が必要と考えるが。

答 祭典関係者の趣旨が一つになれば、組織の立ち上げについては、協力していきたい。

◎ 民間組織以上の経営力が求められている

問 合併5年目を迎え、地域存立や自立に向けた行政の役割と、行政経営の仕組みとは。

答 行政の役割・組織・職員体制をはじめ、行政サービスの提供方法などを常に見直し、市民ニーズの確な把握とスピード感のある経営により、市民の満足度の向上に努めたい。

◎ 商店街活性化には個別支援が必要では

問 中心市街地活性化基本計画の認定に向けた取り組み以前に、個別の支援事業を活用すべきでは。

答 本年7月に成立した「地域商店街活性化法」における有利な制度を活用した事業を地域と共に検討していきたい。



まちづくりの基本となっている総合計画